

第3期 計算書類

〔平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで〕

- ・貸借対照表
- ・損益計算書
- ・株主資本等変動計算書
- ・個別注記表

神戸港埠頭株式会社

貸借対照表

平成25年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	9,430,063	【流動負債】	9,860,291
現金及び預金	5,247,674	営業未払金	359,138
営業未収金	91,786	未払金	318,669
有価証券	3,000,000	未払費用	26,661
未収入金	1,071,431	未払法人税等	42,169
その他	19,170	未払消費税等	108,621
【固定資産】	75,670,525	賞与引当金	17,658
(有形固定資産)	73,156,621	1年内返済長期借入金	8,983,155
建物	8,035,950	その他	4,217
建物付属設備	1,442,491	【固定負債】	41,803,893
構築物	21,146,403	長期借入金	38,717,251
機械装置	1,315,529	預り敷金	2,894,266
器具備品	1,165	退職給付引当金	115,206
土地	40,357,022	環境対策引当金	77,169
建設仮勘定	858,058	負債合計	51,664,184
(無形固定資産)	53,186	純資産の部	
ソフトウェア	3,672	科目	金額
その他	49,513	【株主資本】	33,436,404
(投資その他の資産)	2,460,718	(資本金)	19,015,000
関係会社株式	0	(資本剰余金)	17,450,718
長期前払費用	3,066	資本準備金	17,450,718
敷金	30,030	(利益剰余金)	△ 3,029,314
長期未収入金	1,422,313	その他利益剰余金	△ 3,029,314
長期性預金	1,000,000	繰越利益剰余金	△ 3,029,314
その他	5,307	純資産合計	33,436,404
資産合計	85,100,589	負債純資産合計	85,100,589

※千円単位未満切り捨て

損益計算書

自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		7,665,122
売上原価		7,346,711
売上総利益		318,411
販売費および一般管理費		804,153
営業損失		485,741
営業外収益		
受取利息	13,807	
有価証券利息	28,680	
その他	8,403	50,892
営業外費用		
支払利息	688,842	
借入金等取扱諸費	10,587	
その他	7,403	706,833
経常損失		1,141,683
特別利益		
固定資産売却益	349	349
特別損失		
固定資産除却損	4,136	4,136
税引前当期純損失		1,145,469
法人税、住民税及び事業税		3,880
当期純損失		1,149,349

※千円単位未満切り捨て

株主資本等変動計算書

自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	19,015,000	17,450,718	17,450,718	△1,879,964	△1,879,964	34,585,754	34,585,754
当期変動額							
当期純損失	-	-	-	△1,149,349	△1,149,349	△1,149,349	△1,149,349
当期変動額合計	-	-	-	△1,149,349	△1,149,349	△1,149,349	△1,149,349
当期末残高	19,015,000	17,450,718	17,450,718	△3,029,314	△3,029,314	33,436,404	33,436,404

※千円単位未満切り捨て

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(ソフトウェア)

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上(簡便法による)しております。

(3) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくPCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法……………金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象……………ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

(3)ヘッジ方針……………当社は金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法……………金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

土地 1,728,310千円

(2) 担保に係る債務

長期借入金 4,064,509千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

9,370,069千円

3. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権 737,416千円

長期金銭債権 1,400,000千円

短期金銭債務 4,480,020千円

長期金銭債務 17,016,080千円

III. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高 131,444千円

売上原価 491,524千円

販売費及び一般管理費 254,034千円

営業取引以外の取引 302,083千円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 711,860株

V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、環境対策引当金、退職給付引当金及び繰越欠損金等であり、全額評価性引当額を計上しております。

VI. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については、元金保証の金融資産等に限定し、資金調達については「特定外貿埠頭の管理運営に関する法律」等に基づき設備投資に係る借入を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券	3,000,000	3,000,000	-
(2) 未収入金	1,071,431	1,071,431	-
(3) 長期未収入金	1,422,313	1,419,725	△2,587
(4) 長期性預金	1,000,000	1,000,000	-
(5) 長期借入金	47,700,407	48,740,906	1,040,498
(6) デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算出方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 有価証券

すべて譲渡性預金であり、新規に預け入れを行った場合に想定される預金金利と約定金利との間に大幅な変動がなく、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価格によっております。

(2) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

(3) 長期未収入金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(4) 長期性預金

定期預金であり、新規に預け入れを行った場合に想定される預金金利と約定金利との間に大幅な変動がなく、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価格によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。なお、長期借入金には1年以内返済予定の借入金を含んでおります。

(6) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

預り敷金(貸借対照表計上額 2,894,266千円)は、市場価格がなく、かつ実質的な預託期間を算定することは困難であり、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象としておりません。

VII. 貸貸等不動産の時価開示に関する注記

1. 貸貸等不動産の状況に関する事項

当社では、神戸市において外貿コンテナ埠頭及び関連施設並びにフェリー埠頭ターミナルビルを有しております。

2. 貸貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
70,981,867	69,138,615

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価額」に基づき自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

VIII. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	神戸市	被所有直接99.92%	資金の借入	資金の借入(注1)	1,037,582	1年以内長期借入金	4,169,387
							長期借入金
			事業用地の賃借	資金の借入に係る利息の支払(注1)	297,663	未払費用	15,329
				事業用地等の賃借に係る賃借料の支払(注2)	491,524	-	-
			役員の兼任土地の売却	土地売却代金の回収(注3)	700,000	未収入金	700,000
						長期未収入金	1,400,000
	資金の借入に対する損失補償(注4)	590,000	1年以内長期借入金	3,639,980			
			長期借入金	12,172,280			

(注1) 特定外貿埠頭の管理運営に関する法律及び港湾法等に基づき取引を行っております。

(注2) 神戸市港湾施設条例第15条等に基づき、神戸市と協議し取引を行っております。

(注3) 神戸市公有財産規則第10条に基づき神戸市不動産評価審議会不動産取得額の適正を評定しており、その価格に基づき取引を行っております。

(注4) 当社の市中銀行からの借入に対し神戸市が損失補償するものであり、取引金額は対象となる借入債務の当期における借入額、期末残高は対象となる借入債務の期末残高を記載しております。

なお、当該損失補償については保証料を支払っておりません。

IX. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 46,970円48銭

1株当たり当期純損失 1,614円57銭